

全国農政連推薦・県農政連公認
参議院議員藤木しんやの

永田町でも「百姓宣言」

「令和時代の農政を考える」

【通常国会が開会しました】

1月20日から第201回通常国会が開会しました。まず始めにやらなければならぬことは、昨年相次いだ災害からの復旧・復興対策に全力で取り組むこと。次なる災害に対する備え、国土強靱化対策が急がれます。

当面は、予算の速やかな成立に向けて国会審議が行われます。令和時代初の通常国会が幕を開けたということで、様々な課題に対して国民的な議論が尽くされるよう私も努力します。

【次期基本計画の議論】

農政の羅針盤である食料・農業・農村基本計画の改定時期を迎え、議論の行方が注目されています。カロリーベースの食料自給率が37%という低い水準にあるなか、日本国内で安定的に食料を供給していくことが重要です。食料の潜在的生産能力を示す「食料自給力指標」を新たに示すという議論もあります。地域農業が安定的に継続していける環境を作ることが先決ではないでしょうか。

大規模経営体だけでなく、家族経営を中心とした中小規模の経営体なども含めた担い手の育成・確保にしっかりと取り組み、経営継承対策やスマート農業の現場実装など、新たな分野にも

果敢に挑戦することが必要です。食料安全保障という観点からは、消費者である国民の、食料・農業・農村に対する理解促進をはかり、「農は国の基」という普遍的な価値をより深く共有すべきです。

他にも品目別対策やセーフティネット、輸出促進、農村対策など多岐に渡る論点が農林水産省に設置されている審議会や自民党でも議論が行われています。

現行基本計画の検証を基に、改定される基本計画が、強い農業と美しく活力ある農村の創出に向けてしっかりと実践されるよう、農家組合員をはじめJAグループの皆様と一丸となって取り組んでいきます。



▶園芸農家との意見交換（愛知県）

全国・県農政連推薦
参議院議員山田としおの

農政問題に斬り込む

「新しい食料・農業・農村基本計画の策定と遂行に

全力を挙げます」

【最大の課題は、農業の担い手の

圧倒的な高齢化】

これからの5年間の農業政策の方向を定める中で、最も重要な環境変化は、農業就業者の圧倒的な高齢化と減少が進んでしまうことです。

現状でも、もっぱら農業に就農する農業就業者数は、この10年で45万人減って180万人です。10年後は、さらに50万人減って130万人になります。この間、新規就農者は49歳以下で見ると、年間2万人程度で、10年前と同じ水準を確保できているのですが、70歳以上が59万人となり、全体の半分を占め、10年後は引退されると見込まれます。スマート農業も必要だし、JAや農業委員が活動し、見直された農地中間管理機構が機能を強めても、規模拡大は容易に進むとは思えません。外国人就農者も増えています。一体どんな日本農業をつくるのでしょうか。

【確たる農業・農村政策が必要だ】

私は、危機感をもって、農村地域を支える政策が確立されなければならぬと受け止めています。

それは、国の政策の基本に、過疎化地

域の活性化と、住民の回帰定着と、所得を増大させる農林水産業を中心とする産業興しを進めなければならぬということ。ふるさと回帰支援センターや「地域おこし協力隊」、そしてこのたび新法が成立した、地域で協同組織をつくり都市等から派遣された多様な人材を受け入れ、協同して地域の仕事を担う「事業協同組合」の活動をさらに進める必要があります。

国を地域を農業を、そして自らの働きがいのある仕事を、田舎暮らしを求め形をつくる。そうした地域を支える意識と行動を、国や自治体やJA等がつくり上げ、大切な農業・農村を、ともに支えあう形をつくる。そうした仕事や暮らし、人生を選択できる仕組みを、今こそつくり上げていきます。

【求められる国民的共感】

こうした取り組みが、国の政策と国民の選択で進むことで、地域の活性化と、国の存立に欠かせない食の確保と、それを支える農に対する国民の共感をつくり上げる。そうした政策が必要なのです。

最近の世界の国々の、国境や民族の対立、災害など、国の存立を心配させかねない出来事が噴出する中で、人々の過ごし方、生活の仕方、働きがい、さらにはそれらを律して、安定させる家族、地域、仲間、市町村行政があります。これらを意識した国家政策、政治・経済・社会政策があるべきと考えています。